

有価証券報告書

第 130 期

自 平成 13 年 4 月 1 日
至 平成 14 年 3 月 31 日

株式会社 松風

3 0 1 0 8 9

第130期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 松風

目 次

	頁
第130期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
第5 【経理の状況】	23
1 【連結財務諸表等】	24
2 【財務諸表等】	43
第6 【提出会社の株式事務の概要】	64
第7 【提出会社の参考情報】	65
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	66
監査報告書	
平成13年3月連結会計年度	67
平成14年3月連結会計年度	69
平成13年3月会計年度	71
平成14年3月会計年度	73

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成14年6月27日

【事業年度】 第130期(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

【会社名】 株式会社松風

【英訳名】 SHOFU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役取締役社長 太田 勝也

【本店の所在の場所】 京都市東山区福稲上高松町11番地

【電話番号】 (075)561-1112(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 白波瀬 文雄

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社松風 東京支社
(東京都文京区湯島三丁目16番2号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (千円)	14,640,913	13,833,351	13,886,131	14,148,022	13,991,237
経常利益 (千円)	1,593,984	1,264,722	1,724,884	1,235,170	930,407
当期純利益 (千円)	718,927	523,169	847,956	606,720	604,576
純資産額 (千円)	13,634,112	13,915,366	15,497,957	15,795,297	16,244,792
総資産額 (千円)	23,944,026	20,938,412	22,345,871	22,075,920	21,869,958
1株当たり純資産額 (円)	1,269.25	1,295.38	1,442.75	1,470.43	1,512.70
1株当たり当期純利益 (円)	67.73	48.70	78.94	56.48	56.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	67.47				
自己資本比率 (%)	56.9	66.5	69.4	71.6	74.3
自己資本利益率 (%)	5.4	3.8	5.8	3.9	3.8
株価収益率 (倍)	17.4	20.9	10.5	11.5	11.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,571,777	1,299,906	682,569
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			780,246	1,790,441	3,563,399
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			245,781	820,498	783,962
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			8,492,083	7,247,252	3,650,388
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	()	()	617 (61)	623 (68)	623 (75)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第127期、第128期、第129期及び第130期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成10年 3月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月
売上高 (千円)	13,190,008	12,513,575	12,652,081	12,599,456	12,415,737
経常利益 (千円)	1,337,736	1,198,138	1,373,162	837,741	750,444
当期純利益 (千円)	632,360	527,333	691,065	387,429	294,519
資本金 (千円)	4,474,646	4,474,646	4,474,646	4,474,646	4,474,646
発行済株式総数 (千株)	10,742	10,742	10,742	10,742	10,742
純資産額 (千円)	13,214,814	13,506,593	14,797,481	15,021,782	15,074,389
総資産額 (千円)	22,890,580	20,056,075	21,230,802	20,725,531	20,043,710
1株当たり純資産額 (円)	1,230.12	1,257.28	1,377.44	1,398.32	1,403.71
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	18.00 (8.00)	18.00 (8.00)	18.00 (8.00)	18.00 (8.00)	20.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	59.57	49.09	64.33	36.06	27.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	59.35				
自己資本比率 (%)	57.7	67.3	69.7	72.5	75.2
自己資本利益率 (%)	4.9	3.9	4.9	2.6	2.0
株価収益率 (倍)	19.8	20.8	12.9	18.0	23.5
配当性向 (%)	30.4	36.7	28.0	49.9	72.9
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	416 (47)	412 (46)	430 (42)	433 (47)	438 (50)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第126期の1株当たり配当額18円は、75周年記念配当3円を含んでおります。

3 第130期の1株当たり配当額20円は、80周年記念配当2円を含んでおります。

4 第127期、第128期、第129期及び第130期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

5 従業員数は、第128期から就業人員数を表示しております。

6 第130期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2 【沿革】

年月	概要
大正11年 5月	現在地において、初代社長松風嘉定(三代)が、松風陶歯製造株式会社を創立(資本金25万円)、人工歯の製造を開始。
昭和11年 5月	現在地において、松風研究所を新設。
昭和38年 7月	日本証券業協会 大阪地区協会に店頭登録。
昭和46年 1月	アメリカ、カリフォルニアに、現地法人SHOFU Dental Corp.を設立。
昭和47年 2月	現在地において、貿易部門を独立させ、株式会社松風プロダクツを設立。
昭和48年12月	滋賀県甲賀郡信楽町に株式会社滋賀松風を設立し、主に人工歯(レジン歯)の生産を移管。
昭和50年 5月	台湾において、大興有限公司(現社名 SHOFU Dental Taiwan Co., Ltd.)に資本参入し、人工歯(レジン歯)生産の一部を移管。
昭和53年12月	西ドイツ、デュッセルドルフに現地法人SHOFU Dental GmbHを設立。
昭和55年 4月	シンガポールに現地法人SHOFU Dental Co.(Singapore)Pte., Ltd.を設立。
昭和58年 4月	商号を「株式会社松風」に変更。
昭和61年 4月	株式会社松風プロダクツを吸収合併。
平成元年 3月	シンガポール現地法人SHOFU Dental Co.(Singapore)Pte., Ltd.を清算。
平成元年11月	大阪証券取引所(市場第二部)及び京都証券取引所に上場。
平成 3年 6月	イギリス法人Advanced Healthcare Ltd.を買収。
平成 4年11月	子会社有限会社洛陽社を改組し株式会社ライフテック研究所として設立。
平成 5年 7月	東京都文京区に東京営業所ビルを新築。
平成 8年 8月	埼玉県川口市に子会社株式会社プロメックを設立。
平成 9年 2月	現在地において、研究所を新築。
平成 9年 5月	株式会社昭研の株式を追加取得、子会社とする。
平成12年10月	子会社の株式会社ライフテック研究所を吸収合併。

3 【事業の内容】

当グループは、株式会社松風(当社)及び子会社7社(国内3社、海外4社)、関連会社1社(海外1社)で構成され、歯科材料、機器の総合メーカーとして、その製造・販売を主な事業内容としております。

また、株式会社プロメックにおいて、歯科用機械器具製造のほか、美容・健康器具の製造・販売を、株式会社昭研において、歯科材料の製造のほか、工業用材料の製造・販売を、それぞれ行っております。

当グループの品種別区分は、次のとおりであります。

〔生産会社〕

(人工歯類)

陶歯・陶材・レジン歯

関係会社：当社、株式会社滋賀松風、SHOFU Dental Taiwan Co., Ltd.

(研削材類)

ダイヤモンド研削材

カーボランダム研削材

シリコン研磨材

その他切削・研磨材

工業用研削材類

関係会社：当社、株式会社昭研、Advanced Healthcare Ltd.

SHOFU Dental Taiwan Co., Ltd.

(金属類)

銀アマルガム用合金

鑄造用金合金・銀合金

その他金属

関係会社：当社

(化工品類)

合成樹脂製品

印象材・ワックス製品

関係会社：当社

(セメント類他)

歯科用セメント

石膏・埋没材製品

関係会社：当社、Advanced Healthcare Ltd.

(機械器具類その他)

歯科用機器

オーラルケア・感染予防製品

矯正材料

美容・健康器具

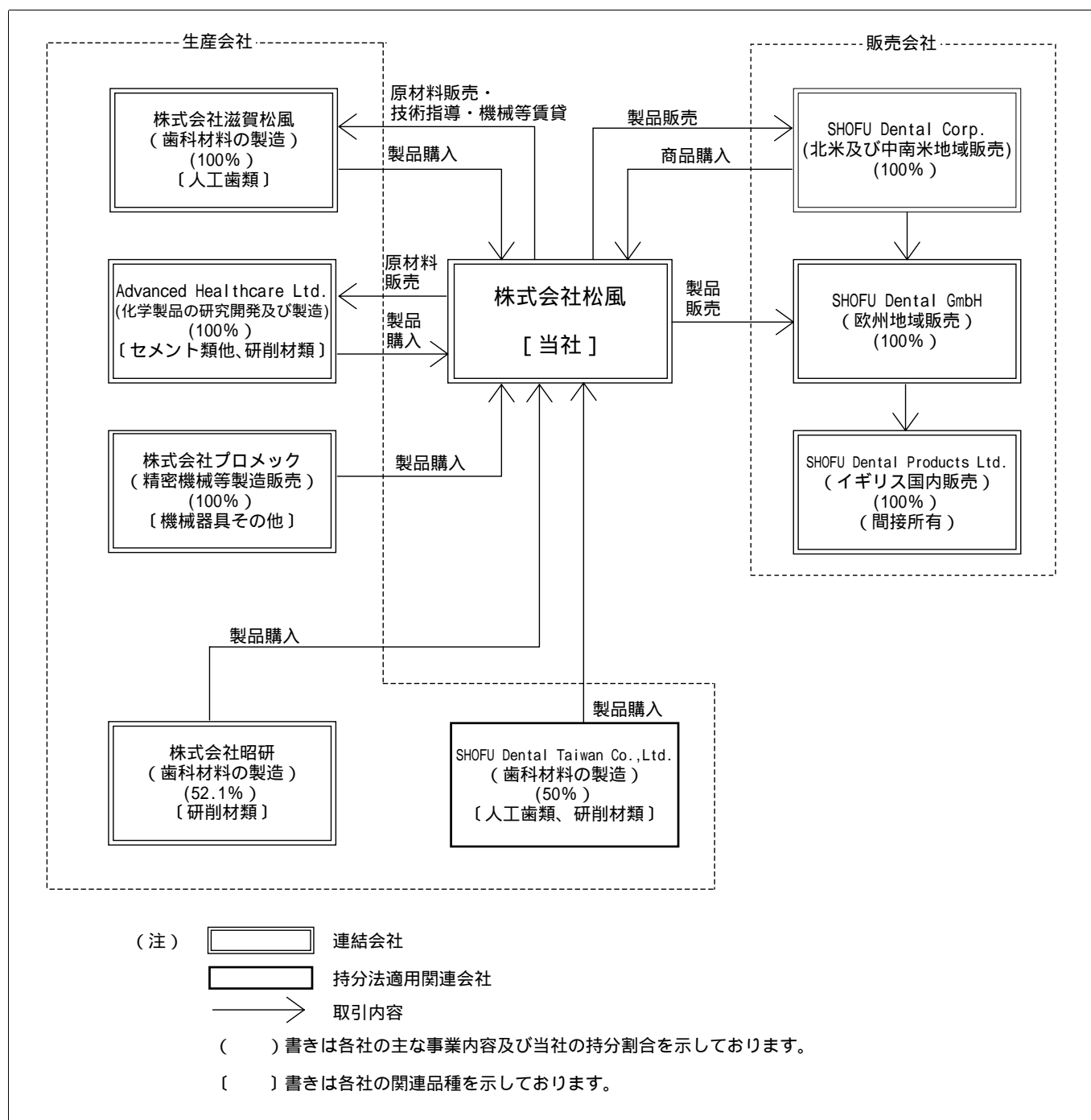
その他

関係会社：当社、株式会社昭研、株式会社プロメック

〔販売会社〕

関係会社：SHOFU Dental Corp.、SHOFU Dental GmbH、SHOFU Dental Products Ltd.

グループの事業の内容及び取引の概要は、図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) SHOFU Dental Corp.	アメリカ カリフォルニア州 サンマルコス	US\$ 84,000	歯科材料・機器 の輸出入並びに 販売	100		当社製品の北米及び中南米への 販売 外国製品の当社への輸入 役員兼任 4名 (内 当社従業員2名)
株式会社滋賀松風 (注) 2	滋賀県甲賀郡 信楽町	152,000	歯科材料の製造	100		当社製品のうち、主に人工歯の 製造 土地、建物、機械の賃貸 役員兼任 3名 (内 当社従業員2名)
SHOFU Dental GmbH	ドイツ ノルトライン・ ヴェストファー レン州 ラーティンゲン	Euro 1,000,000	歯科材料・機器 の輸出入並びに 販売	100		当社製品の欧州地域への販売 外国製品の当社への輸入 役員兼任 4名 (内 当社従業員2名)
Advanced Healthcare Ltd.	イギリス ケント州 トンブリッジ	Stg. £ 1,240,000	化学製品の研究 開発及び製造販 売	100		原材料の販売 歯科材料の購入 役員兼任 5名 (内 当社従業員2名)
株式会社 プロメック	埼玉県川口市	100,000	精密機械器具及 び美容・健康器 具の製造販売	100		歯科機器の購入 役員兼任 3名 (内 当社従業員2名)
株式会社 昭研	京都市伏見区	24,000	歯科材料の製造 並びに工業用材 料の製造販売	52.1		歯科材料の購入他 役員兼任 3名
SHOFU Dental Products Ltd.	イギリス ケント州 トンブリッジ	Stg. £ 20,000	歯科材料・機器 の輸出入並びに 販売	100 (100)		当社製品のイギリス国内への販 売 役員兼任 3名 (内 当社従業員1名)
(持分法適用関連会社) SHOFU Dental Taiwan Co., Ltd.	中華民国台北市	NT\$ 6,000,000	歯科材料・機器 の輸出入並びに 販売	50		歯科材料の購入他 役員兼任 3名 (内 当社従業員1名)

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
 2 上記子会社のうち株式会社滋賀松風は特定子会社に該当いたします。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

品種別	従業員数(名)
人工歯類	83(21)
研削材類	69(20)
金属類	16(5)
化工品類	22(5)
セメント類他	37(6)
機械器具類その他	21(1)
全社(共通)	375(17)
合計	623(75)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員数はパートタイマーであり、派遣社員及びアルバイトを除いております。

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
438 (50)	42.27	19.45	7,611,881

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員数はパートタイマーであり、派遣社員及びアルバイトを除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当グループのうち、当社と株式会社滋賀松風に労働組合があります。

当社の労働組合は、全化学産業労働組合連合京都地方協議会(新化学京都地協)に加盟しており、ユニオンショップ制であります。株式会社滋賀松風の労働組合も同じくユニオンショップ制であります。

労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、IT(情報技術)不況のあおりを受け、回復の兆しを見せつつあった企業の設備投資は大きく減退し、さらにはアメリカを襲った中核同時テロにより先行きに対する不透明感が一層高まり、全体として低迷した状況が続きました。

当歯科業界におきましても、本人の医療費2割負担実施以降、患者数の減少など需要が低迷している中で、流通段階の整理・統合も進むなど非常に厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下で、当グループ(当社及び当社の関係会社)は、歯科用レーザー装置「ネオキュア7200」や急速加熱タイプ石膏系埋没材「クリスト21」の発売開始、歯科用漂白剤「松風ハイライト」の販売ルート拡大等、積極的な営業活動を展開するとともに、SHOFU Dental Corp.の事務所移転・統合、株式会社滋賀松風における硬質レジン歯の特殊原料製造のための新工場建設、さらに株式会社プロメックの工場新築・移転及びネイルケア関連の製造準備への着手等、将来に向けた基盤の拡充・強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績としては、売上高は13,991百万円、前期比156百万円(1.1%減)の減収となりました。原価面では、主力製品である人工歯類、化工品類の国内売上高の減少などから、売上原価率は47.4%と前期比1.3ポイント上昇いたしました。販売費及び一般管理費は、売上高の状況に応じた経費の削減に努めましたが、SHOFU Dental Corp.の事務所移転に伴う一時的経費の発生などから、前期比22百万円(0.4%増)増加いたしました。

これらの結果、営業利益は1,062百万円(対売上率7.6%)、前期比287百万円(21.3%減)の減益となりました。

経常利益は、営業利益の減少により、930百万円(対売上率6.7%)、前期比304百万円(24.7%減)の減益となりました。

特別利益においては、SHOFU Dental Corp.の事務所移転に伴い、旧事務所の土地・建物を売却し、これに係る固定資産売却益が発生しました一方、特別損失として金融商品会計の適用に伴う保有株式の減損処理により株式評価損を計上いたしました。

これらの結果、当期純利益は604百万円(対売上率4.3%)と前期比2百万円(0.4%減)の減益となりました。

品種別の業績

人工歯類

欧州地域では陶材製品が堅調に推移しましたが、日本国内におけるレジン歯の減少が影響し、売上高は2,946百万円、前期比134百万円(4.4%減)の減収となりました。

研削材類

日本国内では減少しましたが、アメリカ地域で好調であったこともあり、売上高は3,535百万円、前期比97百万円(2.8%増)の増収となりました。

金属類

日本国内における歯科用金合金の減少が影響し、売上高は617百万円、前期比55百万円(8.3%減)の減収となりました。

化工品類

歯冠用硬質レジン「ソリデックス」が欧州地域では堅調に推移しましたが、日本国内では減少した結果、売上高は2,492百万円、前期比156百万円(5.9%減)の減収となりました。

セメント類他

新製品の急速加熱タイプ石膏系埋没材「クリスト21」の売上高が寄与した結果、売上高は1,394百万円、前期比102百万円(7.9%増)の増収となりました。

機械器具類その他

オーラルケア・感染予防製品は堅調に推移し、また当連結会計年度から販売いたしました歯科用レーザー装置「ネオキュア7200」の売上が寄与しましたが、矯正材料及び海外での機械類が減少した結果、売上高は3,004百万円、前期比10百万円(0.3%減)の減収となりました。

所在地別セグメントの業績

日本

国内市場の低迷と価格競争の激化などから、新製品が寄与いたしましたセメント類他及び機械器具類その他以外の分類では前連結会計年度の業績を下回り、売上高は11,857百万円、前期比315百万円(2.6%減)の減収、前連結会計年度における数理計算上の差異の償却など退職給付費用の増加により、営業利益は973百万円、前期比125百万円(11.4%減)の減益となりました。

アメリカ

人工歯類(陶材)、化工品類(歯冠用硬質レジン「ソリデックス」)に伸び悩み傾向が見られましたが、研削材類が好調に推移したことや為替変動の影響もあり、売上高は1,127百万円、前期比51百万円(4.8%増)の増収となりました。現地販売会社SHOFU Dental Corp.の事務所移転に伴う一時的経費の発生により、営業損失は2百万円、前期比117百万円の減益となりました。

欧州

欧州地域は、機械器具類その他を除く主力製品が総じて堅調に推移しましたことに加え、為替変動の影響もあり、売上高は1,005百万円、前期比107百万円(11.9%増)の増収、営業利益は70百万円、前期比32百万円(85.1%増)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益(1,061百万円)、売上債権の減少(182百万円)、棚卸資産の増加(161百万円)、役員退任に伴う役員退職慰労引当金の減少(240百万円)などから682百万円と前期比617百万円(47.5%減)の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得(878百万円)、投資有価証券の取得(1,078百万円)、定期預金への預入れ(2,054百万円)などから、3,563百万円と前期比1,772百万円(99.0%減)の減少となりました。有形固定資産取得の主なものは、株式会社滋賀松風における新工場建設及び金型取得(設備投資総額233百万円)、株式会社プロメックにおける工場移転に伴う土地の取得等(設備投資総額226百万円)、SHOFU Dental Corp.における事務所移転に伴う新社屋の取得等(設備投資総額291百万円)であり、投資有価証券の取得は、公社債、金融債等の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済(610百万円)、配当金の支払(193百万円)などから783百万円と前期比36百万円(4.5%増)の増加となりました。

これらに加えて、現金及び現金同等物に係る換算差額67百万円の発生により、現金及び現金同等物は前期比3,596百万円(49.6%減)減少し、期末残高は3,650百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	生産高(千円)	前年同期比(%)
人工歯類	2,114,741	3.8
研削材類	2,097,923	4.4
金属類	553,070	6.9
化工品類	2,517,656	12.5
セメント類他	1,277,497	5.0
機械器具類その他	318,166	5.0
合計	8,879,056	2.7

- (注) 1 金額は特約店販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

当グループは、販売計画に基づいて、生産計画を立て生産を行っておりますが、一部の製品に関しては受注生産を行っております。

品種別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
全品種(除く人工歯類)	173,813	14.0	26,890	20.6

品種の主なものは、セメント類及び研削材類であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	販売高(千円)	前年同期比(%)
人工歯類	2,946,230	4.4
研削材類	3,535,736	2.8
金属類	617,742	8.3
化工品類	2,492,674	5.9
セメント類他	1,394,206	7.9
機械器具類その他	3,004,646	0.3
合計	13,991,237	1.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
主たる相手先の販売実績割合が、10%未満のため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の歯科業界におきましては、国内では医療費抑制を主眼とした医療制度の抜本的な改革とこれによる患者・医療機関双方の「痛み」の増大、患者数の減少と歯科医院の増加からくる競争激化、また世界的規模での製品開発競争や、メーカー、流通をも含めた淘汰、再編など、業界全体の構造改革が進むことが予想され、この中で企業の存続を賭けた競争が加速化、より厳しい経営環境になるものと考えられます。

こういった状況の中で、当グループは、医療の一端を担う歯科材料の総合メーカーとして、より高齢化が進む中で「質の競争」に打ち勝つべく、メーカーとして永遠の課題でもある「高品質・高付加価値製品の開発」、「価格競争への挑戦と利益重視の販売戦略」、「海外市場の積極的な拡大」を重要な経営課題として、グループの総力を挙げて推進します。これらを通じて企業体質の強化と、新たな市場の創造により、一層の発展を目指したいと考えております。

上記の経営方針、中期的な経営戦略に沿って、当グループは、顧客指向の営業を徹底し、その満足度を高めるため、顧客のニーズに合った、さらにはその潜在需要を喚起・創造するための新製品をスピーディに市場投入することが最大の課題であると認識しております。

一方でこれらを実現するための人材の活性化策、また経費の削減と生産・物流効率の向上などによるロー・コスト・オペレーションを進め、これらを通じて顧客満足度の向上とコスト競争に打ち勝てる企業を目指しております。

また、CEマーキング(ISO9001を含む)認証取得に続き、歯科医療分野の一翼を担うメーカーとして、環境管理システムの構築を目指し、ISO14001認証取得に向けて取り組んでおります。

4 【経営上の重要な契約等】

独占販売契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
株式会社松風 (当社)	Ormco Corp.	アメリカ	同社製歯科用矯正材料の国内独占販売権	平成3年6月1日から3年以後2年毎の自動更新
	Synthes Inc.	アメリカ	同社製骨セメントの歯科領域における独占販売権	平成10年3月26日から10年6カ月間

技術導入契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
株式会社松風 (当社)	(有)山賀研究所	日本	H Y材(タンニンフッ化物合材)入り歯科用セメント、歯科用石膏製品の特許使用権	昭和54年6月1日から3年毎の自動更新
	British Technology Group Ltd.	イギリス	アメリカにおける歯科用ガラスアイオノマーセメントの製造に関する特許使用権	昭和55年7月30日から対象特許の満了日まで

5 【研究開発活動】

研究開発活動につきましては、当社において人工歯をはじめ歯科用材料全般の製品化研究を行うとともに、歯科周辺機器等、歯科医療全域にわたる研究開発を行っております。

また、Advanced Healthcare Ltd.においては主として、歯科用セメント製品の研究開発を行っております。

また、当期は研究開発費として1,011百万円を投入いたしました。

なお、研究開発費につきましては、品種別に対応させることが困難なため総額で記載しております。

品種別の研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(人工歯類)

高齢者の増加により、市場拡大が見込める義歯関連材料の開発では、新規硬質レジン歯の開発が終了し、次期に「ベラシア」として発売するにあたり、床用材料等の義歯周辺材料のより一層の開発を推進しております。

(研削材類)

オーラルケアの普及・浸透に合わせ、それに対応した研削・研磨材の開発を行いました。

(化工品類)

「ビューティフィル」及び「リアクトマー」に続いて、PRG技術を推し広めた次世代GIOMER製品として、新しいコンセプトを持ったコンポジット及びボンディング材等の保存修復材料の開発を進め、この分野でのシェア拡大を目指しております。ビューティフィルの海外臨床試験の経過は順調に推移しており、リアクトマーについても海外の複数の大学で臨床試験を開始いたしました。

「ソリデックス」においては、現行のオパーク材の操作性を重視した改良を行い、「ソリデックスフローオパーク」として市場投入いたしました。

(セメント類他)

歯科用埋没材では、市場ニーズの高い製品開発を引き続き行い、急速加熱タイプのクリストバライト系埋没材「クリスト21」を発売いたしました。

(機械器具類その他)

従来品の歯科用色彩計シェードアイの機能を充実させて、新製品「シェードアイNCC」を開発いたしました。特に使い易さを重視して、コードレス、大型液晶画面を採用し、情報通信機能を充実装備いたしました。また、測色モードとしてホワイトニングモードを追加し、ホームブリーチングを行う医院での使用範囲を広げております。これらにより、オールラウンドな歯冠色測色計として位置づけ、新たな需要を見通しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループは「創造的な企業活動を通じて世界の歯科医療に貢献する」ことを経営理念としており、研究開発活動促進のための設備投資・効率的な生産体制による徹底したコストダウン及び積極的な販売体制を整えるために継続的に設備投資を実施しております。

当連結会計年度は、総額965百万円の設備投資を実施いたしました。

品種別には人工歯類に250百万円(主に株式会社滋賀松風の新工場及び製造設備)、機械器具その他に243百万円(主に株式会社プロメックの工場用地)、研削材類に64百万円等、設備の新設・更新及び省力化に対する設備投資をいたしました。

全社共通には335百万円の設備投資をいたしました。

主なものは、アメリカにおける販売拠点であるSHOFU Dental Corp.の事務所移転に伴う土地・建物の取得であります。

また、全社共通では、上記SHOFU Dental Corp.の旧事務所の土地・建物(簿価61百万円)を売却いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	品種別	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び工場 (京都市東山区)	全品種 販売 全社共通	工場 製造設備 事務所	1,691,602	288,635	100,031 (15,711)	237,532	2,317,801	318 (42)
東京支社 (東京都文京区)	販売	事務所 販売設備	436,946		4,116 (153)	23,748	464,811	53 (3)
その他5営業所	販売	販売設備	48,263		62,009 (519)	17,734	128,007	63 (5)
子会社への賃貸	人工歯類	製造設備 土地	92,087	147,453	14,759 (7,944)	2,178	256,478	

(注) 1 子会社への賃貸は、主に株式会社滋賀松風に対するものであります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	品種別	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社滋賀松風 (滋賀県甲賀郡信楽町)	人工歯類	製造設備	186,712	50,407	7,734 (241)	36,291	281,146	59 (16)
株式会社プロメック (埼玉県川口市)	機械器具類 その他	製造設備	2,767		200,298 (955)	638	203,704	8 ()
株式会社昭研 (京都市伏見区)	研削材類	製造設備	46,150	18,336	110,013 (901)	12,720	187,221	30 (8)

(注) 1 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	品種別	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
SHOFU Dental Corp. (アメリカ カリフォルニア州)	販売	事務所 販売設備	211,404	2,109	56,877 (3,669)	32,613	303,004	33
SHOFU Dental GmbH (ドイツ ノルトライン ヴェストファーレン州)	販売	販売設備	780			6,666	7,447	26
Advanced Healthcare Ltd. (イギリス ケント州)	セメント 類他	製造設備 事務所	44,118	2,473		37,180	83,771	19
SHOFU Dental Products Ltd. (イギリス ケント州)	販売	販売設備				842	842	6

(注) 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除去等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,742,726	同左	大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	10,742,726	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年4月1日 から 平成10年3月31日	155,414	10,742,726	93,363	4,474,646	118,304	4,527,703
平成12年10月1日		10,742,726		4,474,646	49,000	4,576,703

(注) 1 平成9年4月1日から平成10年3月31日までの資本金増加額及び資本準備金増加額は、新株引受権付社債の権利行使による増加であります。

2 平成12年10月1日の資本準備金増加額は、子会社株式会社ライフテック研究所との合併による増加であります。なお、合併による新株式の発行はありません。

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		22	5	54	15	2	1,554	1,650	
所有株式数(単元)		3,003	46	1,629	965	4	4,846	10,489	253,726
所有株式数の割合(%)		28.63	0.44	15.53	9.20	0.04	46.20	100.00	

- (注) 1 自己株式3,754株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に754株含まれております。
 2 上記「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行)	ウールゲート ハウス, コールマンストリート, ロンドン EC2P 2HD, 英国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	575	5.35
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700番地	535	4.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	495	4.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号 日本生命証券管理部内	478	4.46
松 風 慎 一	京都市東山区今熊野南日吉町40番地 1	386	3.59
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	363	3.38
松 風 定 二	京都市東山区今熊野南日吉町40番地 1	315	2.94
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	281	2.62
松風社員持株会	京都市東山区福稲上高松町11番地 株式会社松風内	278	2.59
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	226	2.11
計		3,935	36.63

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,486,000	10,486	同上
単元未満株式	普通株式 253,726		同上
発行済株式総数	10,742,726		
総株主の議決権		10,486	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式754株が含まれております。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社松風	京都市東山区福稲上高松町 11番地	3,000		3,000	0.03
計		3,000		3,000	0.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況】

該当事項はありません。

(ロ) 【利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
利益による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
資本準備金による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
再評価差額金による消却の取締役会での決議状況 (平成 年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式等の総数及び価額の総額		
未行使割合(%)		

(注) 1 廃止前の「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条の規定に基づき、取締役会の決議をもって、50万株を限度として、平成12年6月29日以降利益による消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年6月27日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規定を削除いたしました。

(ハ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成14年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議		500,000	400,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			400,000,000

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は4.7%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、安定した配当を長期的に維持する事を基本方針としており、一方、経営基盤の強化・財務体質の改善を図りながら、将来に対する積極的事業展開に備えるため内部留保の充実に配慮していく所存です。

このような基本方針に従い、当期につきましては、中間配当金 8 円、期末配当金10円、80周年記念配当金 2 円、合わせて 1 株につき20円の配当を実施いたしました。その結果、当期は配当性向72.9%、自己資本利益率2.0%、自己資本配当率1.4%となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される価格競争の激化や高度化する技術に対処するためコスト競争力の強化や新製品・新技術の開発に有効に投資してまいりたいと考えております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役決議年月日 平成13年11月20日

4 【株価の推移】

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月
最高(円)	1,450	1,249	1,330	892	780
最低(円)	990	750	812	554	613

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年 10月	11月	12月	平成14年 1月	2月	3月
最高(円)	680	680	681	730	660	690
最低(円)	640	640	650	627	613	630

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 名誉会長		松 風 嘉 定	大正7年3月11日生	昭和42年8月 松風工業株式会社専務取締役退任 昭和42年12月 当社入社 昭和44年11月 常務取締役 昭和48年11月 取締役会長 昭和58年6月 取締役社長(代表取締役) 昭和61年4月 取締役会長兼任 昭和63年8月 取締役会長(代表取締役) 平成11年6月 取締役会長 平成12年7月 取締役名誉会長 (現)	45
取締役会長		澤 田 正 昭	昭和5年6月17日生	昭和60年4月 株式会社京都銀行 融資部長退職 昭和60年5月 当社入社 財務部長 昭和60年6月 取締役 昭和61年4月 常務取締役 昭和61年5月 人事部長兼任 昭和62年4月 専務取締役 昭和62年6月 人事・総務・財務担当 昭和63年8月 専務取締役(代表取締役) 平成5年6月 取締役副社長(代表取締役) 平成7年6月 取締役社長(代表取締役) 平成12年7月 取締役会長 (現)	26
取締役社長 代表取締役		太 田 勝 也	昭和19年11月30日生	昭和43年4月 当社入社 昭和62年6月 財務部長 平成元年6月 取締役 平成8年7月 常務取締役 平成8年7月 総務・人事担当兼任 平成9年4月 管理本部長兼財務部長 平成11年3月 管理本部長 平成12年7月 取締役社長(代表取締役) (現)	20
専務取締役 代表取締役	営業本部長 兼営業部長	橋 本 孝	昭和18年8月21日生	平成7年10月 株式会社京都銀行 九条支店支店 長 平成9年4月 当社入社 営業部長 (現) 平成9年6月 取締役 平成10年7月 常務取締役 平成10年7月 営業本部長兼任 (現) 平成12年7月 専務取締役(代表取締役) (現)	20
常務取締役	国際本部長 兼国際部長	脇 野 喜 和	昭和21年6月16日生	昭和45年3月 当社入社 昭和57年10月 株式会社松風プロダクツ取締役貿易 部長 平成元年6月 取締役 平成元年7月 営業部国際業務担当部長 平成9年4月 国際業務部長 平成11年7月 国際本部長兼国際部長 (現) 平成11年7月 常務取締役 (現)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	開発・技術・ 生産本部長 兼生産部長	梶 浩 行	昭和17年12月19日生	昭和42年3月 平成2年7月 平成5年6月 平成10年4月 平成12年7月 平成12年7月	当社入社 技術部長 取締役 生産部長 (現) 開発・技術・生産本部長兼任(現) 常務取締役 (現)	10
常務取締役	管理本部長 兼財務部長 兼人事部長	白波瀬 文 雄	昭和19年5月24日生	平成4年8月 平成11年3月 平成11年6月 平成12年7月 平成12年7月 平成14年4月	株式会社京都銀行広報部長 当社入社 財務部長 (現) 取締役 管理本部長兼任 (現) 常務取締役 (現) 人事部長兼任 (現)	15
取締役	技術部長	関 敏 明	昭和21年10月12日生	昭和44年3月 平成2年7月 平成5年6月 平成8年8月 平成10年4月	当社入社 生産部長 取締役 (現) 株式会社プロメック代表取締役社 長兼任 (現) 技術部長 (現)	10
取締役	研究開発部長	西 野 賢 貴	昭和16年10月11日生	平成4年9月 平成4年10月 平成5年5月 平成6年6月	東レ株式会社研究開発部C R企画 室主幹退職 当社入社 研究開発担当常務付 研究開発部長 (現) 取締役 (現)	7
取締役	マーケティング 部長	和 田 徹	昭和18年1月15日生	平成11年4月 平成11年5月 平成12年6月 平成12年10月	大日本インキ化学工業株式会社市 場開発部メディカル担当部長兼メ ディカル研究室長退職 当社入社 研究開発部担当部長 取締役 (現) マーケティング部長 (現)	5
監査役 常勤		信 本 暹	昭和5年5月10日生	昭和28年4月 昭和48年11月 平成元年6月 平成元年6月	当社入社 取締役 取締役退任 常勤監査役 (現)	46
監査役		西 田 憲 司	昭和22年5月5日生	昭和50年12月 平成13年6月	公認会計士登録 監査役 (現)	0
監査役		三 宅 徹	昭和12年5月23日生	平成3年10月 平成3年11月 平成5年6月 平成13年6月 平成13年6月	東レ株式会社人材開発センター副 所長退職 当社入社 人事部長 取締役 取締役退任 監査役 (現)	8
監査役		河 合 正 勝	昭和17年2月15日生	昭和41年4月 平成5年10月 平成14年4月 平成14年6月	当社入社 研究開発部 研究企画室長 研究開発部 部長付 監査役 (現)	4
計						232

(注) 監査役信本暹及び西田憲司は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーの監査を受け、当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは平成13年7月1日付けで法人名称を変更し新日本監査法人となっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			7,928,387		6,088,688
2 受取手形及び売掛金			3,121,086		2,961,650
3 有価証券					550,020
4 棚卸資産			2,723,171		2,909,627
5 繰延税金資産			304,543		357,054
6 その他			284,381		367,103
貸倒引当金			233,311		197,686
流動資産合計			14,128,259	64.0	13,036,458
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	4	5,222,512		5,422,764	
減価償却累計額		2,516,611	2,705,900	2,661,932	2,760,831
2 機械装置及び運搬具		2,242,185		2,190,082	
減価償却累計額		1,702,919	539,265	1,680,666	509,416
3 土地	4		310,406		555,842
4 建設仮勘定			75,444		126,946
5 その他		2,256,686		2,387,675	
減価償却累計額		1,917,197	339,488	1,979,527	408,148
有形固定資産合計			3,970,505		4,361,184
(2) 無形固定資産			36,541		49,755
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1		2,611,205		2,911,607
2 繰延税金資産			482,209		563,216
3 その他			867,620		967,353
貸倒引当金			20,419		19,617
投資その他の資産合計			3,940,615		4,422,559
固定資産合計			7,947,661	36.0	8,833,499
資産合計			22,075,920	100.0	21,869,958

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	745,084	19.7	762,711	17.3
2 短期借入金		2,204,300		1,602,000	
3 未払法人税等		240,812		177,535	
4 その他		1,167,876		1,232,672	
流動負債合計		4,358,073		3,774,918	
固定負債					
1 退職給付引当金	2	463,006	8.3	509,955	8.0
2 役員退職慰労引当金		850,566		609,800	
3 その他		513,454		630,610	
固定負債合計		1,827,027		1,750,365	
負債合計		6,185,100	28.0	5,525,284	25.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		95,522	0.4	99,881	0.4
(資本の部)					
資本金		4,474,646	20.3	4,474,646	20.5
資本準備金		4,576,703	20.7	4,576,703	20.9
連結剰余金		6,808,056	30.9	7,189,935	32.9
その他有価証券評価差額金				4,766	0.0
為替換算調整勘定		63,631	0.3	10,756	0.0
計		15,795,775		16,247,275	
自己株式		477	0.0	2,483	0.0
資本合計		15,795,297	71.6	16,244,792	74.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		22,075,920	100.0	21,869,958	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			14,148,022	100.0	13,991,237	100.0
売上原価	2		6,526,373	46.1	6,635,350	47.4
売上総利益			7,621,649	53.9	7,355,886	52.6
販売費及び一般管理費	1,2		6,271,215	44.4	6,293,396	45.0
営業利益			1,350,433	9.5	1,062,490	7.6
営業外収益						
1 受取利息		50,222			37,896	
2 会費収入		66,022			86,443	
3 保険収入					32,745	
4 出資金運用益		74,536				
5 雑収入		55,519	246,300	1.7	63,010	220,096
営業外費用						
1 支払利息		39,840			33,052	
2 売上割引		106,603			102,924	
3 当社主催会費用		99,272			117,855	
4 賃貸資産関連費用		61,439			47,512	
5 雑損失		54,407	361,564	2.5	50,834	352,179
経常利益			1,235,170	8.7	930,407	6.7
特別利益						
1 固定資産売却益	3				368,760	
2 貸倒引当金戻入益		31,719			36,958	
3 役員退職慰労引当金戻入益					37,930	
4 その他			31,719	0.2	8,258	451,907
特別損失						
1 固定資産除却損	4	15,270				
2 株式評価損	5				321,205	
3 その他		690	15,960	0.1	321,205	2.3
税金等調整前 当期純利益			1,250,929	8.8	1,061,109	7.6
法人税、住民税 及び事業税		547,451			484,657	
法人税等調整額		97,070	644,522	4.5	36,125	448,532
少数株主利益又は 少数株主損失()			313	0.0	8,000	0.1
当期純利益			606,720	4.3	604,576	4.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高					
1 連結剰余金期首残高		6,496,247		6,808,056	
2 過年度税効果調整額			6,496,247	13,422	6,821,478
連結剰余金減少高					
配当金		193,353		193,356	
役員賞与金		52,558		42,763	
(うち監査役賞与金)		(2,000)		(2,000)	
合併に伴う連結剰余金 減少高		49,000	294,911		236,120
当期純利益			606,720		604,576
連結剰余金期末残高			6,808,056		7,189,935

(注) 当連結会計年度の過年度税効果調整額は、在外子会社の所在国における会計制度改定に伴い、税効果会計を適用したことによるものであります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	1,250,929	1,061,109
2		減価償却費	433,857	438,045
3		連結調整勘定償却額	373	373
4		貸倒引当金の減少額	32,412	37,128
5		退職給与引当金の減少額	521,202	
6		退職給付引当金の増加額	463,006	46,948
7		役員退職慰労引当金の減少額		240,766
8		受取利息及び受取配当金	68,363	56,651
9		支払利息	39,840	33,052
10		為替差益	22,249	38,273
11		持分法による投資利益	230	985
12		有形固定資産売却益		368,760
13		株式評価損		321,205
14		売上債権の減少額	131,188	182,670
15		棚卸資産の減少額(増加額)	184,642	161,020
16		仕入債務の減少額	15,152	3,627
17		役員賞与の支払額	52,558	42,763
18		その他	76,626	73,322
		小計	1,867,549	1,206,006
19		利息及び配当金の受取額	64,772	58,344
20		利息の支払額	37,161	33,312
21		法人税等の支払額	595,254	548,468
		営業活動によるキャッシュ・フロー	1,299,906	682,569
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の預入れによる支出	370,146	2,054,600
2		定期預金の払戻しによる収入		305,722
3		有価証券の取得による支出	99,691	99,820
4		有価証券の償還による収入		100,000
5		有形固定資産の取得による支出	677,520	878,647
6		有形固定資産の売却による収入		278,178
7		投資有価証券の取得による支出	663,021	1,078,975
8		貸付けによる支出	45,360	45,083
9		貸付金の回収による収入	5,393	48,560
10		その他	59,904	138,736
		投資活動によるキャッシュ・フロー	1,790,441	3,563,399
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の返済による支出	610,708	610,000
2		長期借入れによる収入		50,000
3		長期借入金の返済による支出	14,300	26,300
4		自己株式の売却収入及び取得支出(純額)	162	2,005
5		配当金の支払額	193,353	193,356
6		少数株主への配当金の支払額	2,300	2,300
		財務活動によるキャッシュ・フロー	820,498	783,962
		現金及び現金同等物に係る換算差額	66,203	67,927
		現金及び現金同等物の減少額	1,244,830	3,596,864
		現金及び現金同等物の期首残高	8,492,083	7,247,252
		現金及び現金同等物の期末残高	7,247,252	3,650,388

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されている。 連結子会社の数 8社 (期末 7社) 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況参照。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されている。 連結子会社の数 7社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況参照。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社であるSHOFU Dental Taiwan Co., Ltd.に対する投資について持分法を適用している。 同社の事業年度末日は連結決算日と異なるが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、すべて連結決算日と同一である。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...移動平均法による原価法 時価のないもの ...移動平均法による原価法 棚卸資産 主として先入先出法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～12年 無形固定資産 主として定額法を採用している。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...同左 棚卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(1,798,844千円)については、7年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、海外の連結子会社は主に確定拠出方式を採用している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく連結会計年度末要支給額全額を引当計上している。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(1,798,844千円)については、7年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、海外の連結子会社は主に確定拠出方式を採用している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却している。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)								
<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が336,975千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は318,326千円減少している。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は248,037千円、税金等調整前当期純利益は247,347千円増加している。 なお、当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。 平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="220 936 766 1048"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td>1,702,100千円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>1,471,722千円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>133,757千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td>96,620千円</td> </tr> </table> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、損益に与える影響は軽微である。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上している。</p>	連結貸借対照表計上額	1,702,100千円	時価	1,471,722千円	評価差額金相当額	133,757千円	繰延税金資産相当額	96,620千円	<p>(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、投資有価証券が8,210千円減少し、税効果額3,443千円を固定資産の繰延税金資産と認識した後、資本の部にその他有価証券評価差額金 4,766千円が計上されている。</p>
連結貸借対照表計上額	1,702,100千円								
時価	1,471,722千円								
評価差額金相当額	133,757千円								
繰延税金資産相当額	96,620千円								

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、流動資産のその他に含めていた有価証券は、資産総額の1/100を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の流動資産のその他に含まれる有価証券は99,922千円である。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、雑収入に含めていた保険収入は、営業外収入の10/100を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の流動資産の雑収入に含まれる保険収入は6,359千円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めていた役員退職慰労引当金の増減額は重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券 37,918千円 (株式)</p> <p>2 固定負債のその他には、連結調整勘定373千円が含まれている。</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形処理 当連結会計年度末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりである。 受取手形 133,944千円 支払手形 18,266千円</p> <p>4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 建物 49,431千円 土地 110,013千円 担保付債務は、次のとおりである。 1年以内返済 8,300千円 予定長期借入金</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券 38,903千円 (株式)</p> <p>2</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形処理 当連結会計年度末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりである。 受取手形 121,504千円 支払手形 28,447千円</p> <p>4</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 1,953,189千円 研究開発費 1,043,654千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,043,654千円である。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 建物及び構築物 5,249千円 機械装置及び運搬具 1,326千円 その他 8,694千円 計 15,270千円</p> <p>5</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 2,044,539千円 研究開発費 1,011,944千円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,011,944千円である。</p> <p>3 固定資産売却益は、当社が保有する土地の一部が滋賀県に収用されたことに伴う土地売却益13,443千円及び子会社SHOFU Dental Corp.の事務所移転に伴う同社土地・建物等売却益355,317千円である。</p> <p>4</p> <p>5 株式評価損の内訳は、次のとおりである。 投資有価証券 321,205千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,928,387千円	現金及び預金 6,088,688千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 681,134千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 2,438,300千円
現金及び現金同等物 <u>7,247,252千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,650,388千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>連結会計年度 末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 機械装置及び 運搬具</td> <td>55,699</td> <td>42,138</td> <td>13,561</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>84,717</td> <td>56,138</td> <td>28,578</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>26,081</td> <td>21,380</td> <td>4,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,498</td> <td>119,657</td> <td>46,840</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	連結会計年度 末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 機械装置及び 運搬具	55,699	42,138	13,561	その他	84,717	56,138	28,578	(無形固定資産) ソフトウェア	26,081	21,380	4,700	合計	166,498	119,657	46,840	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>連結会計年度 末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 機械装置及び 運搬具</td> <td>63,711</td> <td>24,889</td> <td>38,822</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>83,025</td> <td>34,498</td> <td>48,527</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td>20,769</td> <td>9,564</td> <td>11,205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,507</td> <td>68,952</td> <td>98,554</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	連結会計年度 末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 機械装置及び 運搬具	63,711	24,889	38,822	その他	83,025	34,498	48,527	(無形固定資産) ソフトウェア	20,769	9,564	11,205	合計	167,507	68,952	98,554
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	連結会計年度 末残高相当額 (千円)																																						
(有形固定資産) 機械装置及び 運搬具	55,699	42,138	13,561																																						
その他	84,717	56,138	28,578																																						
(無形固定資産) ソフトウェア	26,081	21,380	4,700																																						
合計	166,498	119,657	46,840																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	連結会計年度 末残高相当額 (千円)																																						
(有形固定資産) 機械装置及び 運搬具	63,711	24,889	38,822																																						
その他	83,025	34,498	48,527																																						
(無形固定資産) ソフトウェア	20,769	9,564	11,205																																						
合計	167,507	68,952	98,554																																						
<p>未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>28,358千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,117千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,476千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,758千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,811千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,661千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 	1年以内	28,358千円	1年超	20,117千円	合計	48,476千円	支払リース料	47,758千円	減価償却費相当額	44,811千円	支払利息相当額	1,661千円	<p>未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>30,549千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68,963千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,512千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料等</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,049千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,809千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,684千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	1年以内	30,549千円	1年超	68,963千円	合計	99,512千円	支払リース料	36,049千円	減価償却費相当額	33,809千円	支払利息相当額	1,684千円																
1年以内	28,358千円																																								
1年超	20,117千円																																								
合計	48,476千円																																								
支払リース料	47,758千円																																								
減価償却費相当額	44,811千円																																								
支払利息相当額	1,661千円																																								
1年以内	30,549千円																																								
1年超	68,963千円																																								
合計	99,512千円																																								
支払リース料	36,049千円																																								
減価償却費相当額	33,809千円																																								
支払利息相当額	1,684千円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	350,239	353,155	2,915
社債	300,000	302,300	2,300
その他	299,768	301,180	1,411
小計	950,008	956,635	6,626
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	950,008	956,635	6,626

2 その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項により記載を省略しています。

3 時価評価されていない有価証券(上記1を除く)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,946
合計	20,946

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(債券)				
国債		350,000		
社債		350,000	100,000	
その他	100,000	200,000		
合計	100,000	900,000	100,000	

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	849,825	853,015	3,189
社債	300,000	302,190	2,190
その他	199,985	200,020	35
小計	1,349,810	1,355,225	5,414
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債			
社債	310,000	303,449	6,551
その他	100,000	99,740	260
小計	410,000	403,189	6,811
合計	1,759,810	1,758,414	1,396

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	507,136	654,516	147,379
債券			
社債	150,000	153,450	3,450
小計	657,136	807,966	150,829
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	993,040	834,000	159,039
債券			
社債			
小計	993,040	834,000	159,039
合計	1,650,177	1,641,966	8,210

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について321,205千円減損処理を行っておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない有価証券(上記1を除く)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,946
合計	20,946

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(債券)				
国債	250,000	600,000		
社債	100,000	560,000	100,000	
その他	200,000	100,000		
合計	550,000	1,260,000	100,000	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
当グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、主として確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用している。 なお、海外の連結子会社は主に確定拠出型の制度を採用している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,481,440千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,354,772千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,126,667千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,541,866千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,794千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 + +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463,006千円</td> </tr> </table> <p>一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">215,132千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">124,890千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">19,143千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256,977千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577,857千円</td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から処理することとしている。 会計基準変更時差異の処理年数 7年による按分額を費用処理している。</p>	退職給付債務	4,481,440千円	年金資産	2,354,772千円	未積立退職給付債務 +	2,126,667千円	会計基準変更時差異の未処理額	1,541,866千円	未認識数理計算上の差異	121,794千円	退職給付引当金 + +	463,006千円	勤務費用	215,132千円	利息費用	124,890千円	期待運用収益	19,143千円	会計基準変更時差異の費用処理額	256,977千円	退職給付費用	577,857千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		3.0%	期待運用収益率		1.0%	数理計算上の差異の処理年数		10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、主として確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用している。 なお、海外の連結子会社は主に確定拠出型の制度を採用している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,002,322千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,708,305千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,294,017千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,284,888千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499,173千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 + +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">509,955千円</td> </tr> </table> <p>一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">225,874千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">129,353千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">22,491千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256,977千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,179千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">601,894千円</td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 会計基準変更時差異の処理年数 7年による按分額を費用処理している。</p>	退職給付債務	5,002,322千円	年金資産	2,708,305千円	未積立退職給付債務 +	2,294,017千円	会計基準変更時差異の未処理額	1,284,888千円	未認識数理計算上の差異	499,173千円	退職給付引当金 + +	509,955千円	勤務費用	225,874千円	利息費用	129,353千円	期待運用収益	22,491千円	会計基準変更時差異の費用処理額	256,977千円	数理計算上の差異の費用処理額	12,179千円	退職給付費用	601,894千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.5%	期待運用収益率		1.0%	数理計算上の差異の処理年数		10年
退職給付債務	4,481,440千円																																																																						
年金資産	2,354,772千円																																																																						
未積立退職給付債務 +	2,126,667千円																																																																						
会計基準変更時差異の未処理額	1,541,866千円																																																																						
未認識数理計算上の差異	121,794千円																																																																						
退職給付引当金 + +	463,006千円																																																																						
勤務費用	215,132千円																																																																						
利息費用	124,890千円																																																																						
期待運用収益	19,143千円																																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	256,977千円																																																																						
退職給付費用	577,857千円																																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
割引率		3.0%																																																																					
期待運用収益率		1.0%																																																																					
数理計算上の差異の処理年数		10年																																																																					
退職給付債務	5,002,322千円																																																																						
年金資産	2,708,305千円																																																																						
未積立退職給付債務 +	2,294,017千円																																																																						
会計基準変更時差異の未処理額	1,284,888千円																																																																						
未認識数理計算上の差異	499,173千円																																																																						
退職給付引当金 + +	509,955千円																																																																						
勤務費用	225,874千円																																																																						
利息費用	129,353千円																																																																						
期待運用収益	22,491千円																																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	256,977千円																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	12,179千円																																																																						
退職給付費用	601,894千円																																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
割引率		2.5%																																																																					
期待運用収益率		1.0%																																																																					
数理計算上の差異の処理年数		10年																																																																					

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">92,536千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">106,343千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">110,368千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">379,011千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">22,784千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">40,546千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,451千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">809,041千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11,612千円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">5,854千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,820千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,288千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">786,753千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	92,536千円	賞与引当金損金算入限度超過額	106,343千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	110,368千円	役員退職慰労引当金否認	379,011千円	未払事業税否認	22,784千円	棚卸資産に係る未実現利益	40,546千円	その他	57,451千円	繰延税金資産合計	809,041千円	固定資産圧縮積立金	11,612千円	特別償却積立金	5,854千円	その他	4,820千円	繰延税金負債合計	22,288千円	繰延税金資産の純額	786,753千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">81,487千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">134,527千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">126,657千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">286,328千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">15,341千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">51,752千円</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">134,713千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">111,834千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">942,642千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産売却益繰延</td><td style="text-align: right;">79,562千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11,194千円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">6,363千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,820千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,934千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">840,708千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	81,487千円	賞与引当金損金算入限度超過額	134,527千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	126,657千円	役員退職慰労引当金否認	286,328千円	未払事業税否認	15,341千円	棚卸資産に係る未実現利益	51,752千円	株式評価損否認	134,713千円	その他	111,834千円	繰延税金資産合計	942,642千円	固定資産売却益繰延	79,562千円	固定資産圧縮積立金	11,194千円	特別償却積立金	6,363千円	その他	4,820千円	繰延税金負債合計	101,934千円	繰延税金資産の純額	840,708千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	92,536千円																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	106,343千円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	110,368千円																																																								
役員退職慰労引当金否認	379,011千円																																																								
未払事業税否認	22,784千円																																																								
棚卸資産に係る未実現利益	40,546千円																																																								
その他	57,451千円																																																								
繰延税金資産合計	809,041千円																																																								
固定資産圧縮積立金	11,612千円																																																								
特別償却積立金	5,854千円																																																								
その他	4,820千円																																																								
繰延税金負債合計	22,288千円																																																								
繰延税金資産の純額	786,753千円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	81,487千円																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	134,527千円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	126,657千円																																																								
役員退職慰労引当金否認	286,328千円																																																								
未払事業税否認	15,341千円																																																								
棚卸資産に係る未実現利益	51,752千円																																																								
株式評価損否認	134,713千円																																																								
その他	111,834千円																																																								
繰延税金資産合計	942,642千円																																																								
固定資産売却益繰延	79,562千円																																																								
固定資産圧縮積立金	11,194千円																																																								
特別償却積立金	6,363千円																																																								
その他	4,820千円																																																								
繰延税金負債合計	101,934千円																																																								
繰延税金資産の純額	840,708千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>子会社欠損金等の税効果</td><td style="text-align: right;">9.3%</td></tr> <tr><td>法人税等引当金戻入・還付・税額控除</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割等	1.2%	子会社欠損金等の税効果	9.3%	法人税等引当金戻入・還付・税額控除	1.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略している。</p>																																						
法定実効税率	41.9%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%																																																								
住民税均等割等	1.2%																																																								
子会社欠損金等の税効果	9.3%																																																								
法人税等引当金戻入・還付・税額控除	1.8%																																																								
その他	0.2%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5%																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,173,353	1,075,977	898,691	14,148,022		14,148,022
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	666,407	49,659	44,715	760,782	(760,782)	
計	12,839,761	1,125,637	943,407	14,908,805	(760,782)	14,148,022
営業費用	11,740,573	1,010,706	905,212	13,656,491	(858,902)	12,797,589
営業利益	1,099,188	114,930	38,194	1,252,314	98,119	1,350,433
資産	9,811,534	682,873	540,926	11,035,334	11,040,586	22,075,920

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」に区分しております。
「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,040,586千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、建設仮勘定等の資産であります。
- 3 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下であり、かつ各々の地域の資産の合計額の10%以下であります。開示しております。
- 4 (追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付会計、金融商品会計、改定後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。
この適用に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」について営業費用が336,975千円増加し、営業利益は同額減少しております。また、消去又は全社資産が247,347千円増加しております。

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,857,736	1,127,805	1,005,695	13,991,237		13,991,237
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	782,257	66,503	54,062	902,824	(902,824)	
計	12,639,994	1,194,309	1,059,758	14,894,061	(902,824)	13,991,237
営業費用	11,666,220	1,196,791	989,042	13,852,054	(923,308)	12,928,746
営業利益	973,774	2,482	70,715	1,042,007	20,483	1,062,490
資産	9,750,559	1,173,914	582,012	11,506,486	10,363,471	21,869,958

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」に区分しております。
「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,363,471千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、建設仮勘定等の資産であります。
- 3 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下であり、かつ各々の地域の資産の合計額の10%以下であります。開示しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア他	計
海外売上高(千円)	1,195,036	898,691	610,388	2,704,116
連結売上高(千円)				14,148,022
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.4	6.4	4.3	19.1

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 北米・中南米……アメリカ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国であります。
 4 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下であります、開示しております。

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア他	計
海外売上高(千円)	1,246,389	1,005,695	649,360	2,901,445
連結売上高(千円)				13,991,237
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.9	7.2	4.6	20.7

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 北米・中南米……アメリカ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国であります。
 4 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下であります、開示しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
該当事項はない。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 1,470.43円	1株当たり純資産額 1,512.70円
1株当たり当期純利益 56.48円	1株当たり当期純利益 56.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,190,000	1,580,000	1.375	
1年以内に返済予定の長期借入金	14,300	22,000	1.530	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,000	47,000	1.559	H16.11.30
その他の有利子負債				
計	2,235,300	1,649,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	22,000	25,000		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		6,737,146		4,999,405	
2 受取手形		1,178,223		1,147,908	
3 売掛金	2	1,815,109		1,679,860	
4 有価証券		99,922		550,020	
5 自己株式		477			
6 商品		767,214		960,773	
7 製品		448,656		450,060	
8 原材料		91,330		100,241	
9 仕掛品		558,065		539,437	
10 貯蔵品		294,775		305,335	
11 前渡金		3,183		3,239	
12 前払費用		69,675		77,195	
13 繰延税金資産		260,637		258,007	
14 その他の流動資産	2	159,168		108,223	
流動資産計		12,483,588		11,179,710	
貸倒引当金		229,700		193,200	
差引流動資産合計		12,253,888	59.1	10,986,510	54.8
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		4,175,126		4,189,868	
減価償却累計額		1,929,956	2,245,169	2,086,232	2,103,635
2 構築物		535,111		517,642	
減価償却累計額		351,302	183,808	352,379	165,262
3 機械・装置		2,054,526		1,965,693	
減価償却累計額		1,568,801	485,724	1,533,721	431,971
4 車両・運搬具		8,487		8,487	
減価償却累計額		2,428	6,058	4,369	4,118
5 工具・器具備品		1,760,113		1,882,443	
減価償却累計額		1,563,868	196,245	1,601,249	281,194
6 土地			181,947		180,917
7 建設仮勘定			42,634		5,782
有形固定資産合計		3,341,589		3,172,882	
(2) 無形固定資産					
1 営業権		4,329		3,246	
2 特許権		10,291		6,861	
3 実用新案権		177			
4 ソフトウェア		14,880		27,975	
5 電話加入権		6,214		6,214	
無形固定資産合計		35,893		44,298	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		2,573,286		2,872,703	
2 関係会社株式		1,033,840		1,083,840	
3 出資金		222,357		141,828	
4 長期貸付金		23,075		26,975	
5 従業員長期貸付金		2,800		3,779	
6 関係会社長期貸付金		84,099		283,851	
7 破産債権		19,606		19,606	
8 長期前払費用		13,604		8,927	
9 繰延税金資産		620,500		716,439	
10 差入保証金		187,981		188,469	
11 役員退職年金掛金		328,529		212,534	
12 長期性預金				300,000	
13 その他の投資		30,483		27,268	
投資その他の資産計		5,140,166		5,886,226	
貸倒引当金		46,006		46,206	
差引投資その他の 資産合計		5,094,159		5,840,019	
固定資産合計		8,471,643	40.9	9,057,200	45.2
資産合計		20,725,531	100.0	20,043,710	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		320,778		319,835	
2 買掛金	2	413,423		485,786	
3 短期借入金		2,190,000		1,580,000	
4 未払金	2	274,084		236,470	
5 未払費用		609,987		599,062	
6 未払法人税等		150,000		130,000	
7 未払消費税等		31,343		42,376	
8 前受金		489		2,430	
9 預り金		21,649		21,274	
10 前受収益		16,670		30,554	
11 設備建設関係支払手形		14,189		30,577	
12 その他の流動負債		72		70	
流動負債合計		4,042,689	19.5	3,478,439	17.4
固定負債					
1 退職給付引当金		401,173		450,909	
2 役員退職慰労引当金		803,710		557,900	
3 預り保証金		417,925		390,602	
4 その他の固定負債		38,250		91,470	
固定負債合計		1,661,059	8.0	1,490,881	7.4
負債合計		5,703,748	27.5	4,969,320	24.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	1		4,474,646 21.6		4,474,646 22.3
資本準備金			4,576,703 22.1		4,576,703 22.8
利益準備金			1,118,911 5.4		1,118,661 5.6
その他の剰余金					
1 任意積立金					
配当準備金		260,000		260,000	
固定資産圧縮積立金		16,718		16,076	
特別償却積立金		7,937		6,614	
別途積立金		740,000	1,024,656	740,000	1,022,690
2 当期末処分利益			3,826,863		3,888,936
その他の剰余金合計			4,851,520 23.4		4,911,627 24.5
その他有価証券評価差額金					4,766 0.0
自己株式					2,483 0.0
資本合計			15,021,782 72.5		15,074,389 75.2
負債・資本合計			20,725,531 100.0		20,043,710 100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		5,697,387			5,511,053		
2 商品売上高		6,902,069	12,599,456	100.0	6,904,684	12,415,737	100.0
売上原価							
1 期首製品棚卸高		492,688			448,656		
2 当期製品製造原価	6	2,882,229			2,786,100		
3 他勘定振替高	1	59,234			51,421		
合計		3,315,683			3,183,335		
4 期末製品棚卸高		448,656			450,060		
5 製品売上原価		2,867,027			2,733,275		
6 期首商品棚卸高		787,532			767,214		
7 当期商品仕入高		3,644,011			4,047,531		
8 他勘定振替高	1	44,040			62,638		
合計		4,387,503			4,752,107		
9 期末商品棚卸高		767,214			960,773		
10 商品売上原価		3,620,288	6,487,315	51.5	3,791,334	6,524,609	52.6
売上総利益			6,112,140	48.5		5,891,128	47.4
販売費及び一般管理費							
1 運賃・荷造費		133,276			135,503		
2 販売促進費		7,937			8,801		
3 給料		1,514,788			1,525,861		
4 賞与		514,789			498,168		
5 福利厚生費		339,125			356,028		
6 役員退職慰勞 引当金繰入額		9,150			28,410		
7 退職給付費用		262,874			269,928		
8 減価償却費		83,395			79,098		
9 租税公課		49,922			41,445		
10 賃借料		220,794			200,993		
11 手数料		264,081			230,796		
12 旅費・交通費		166,077			167,188		
13 広告宣伝費		303,865			289,319		
14 研究開発費	6	1,090,388			1,004,052		
15 その他の経費		353,781	5,314,248	42.2	316,702	5,152,299	41.4
営業利益			797,892	6.3		738,828	6.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		23,051			14,049		
2 有価証券利息		7,907			10,958		
3 受取配当金	2	44,314			63,382		
4 会費収入		62,706			81,038		
5 受取賃貸料	2	55,239			53,533		
6 保険収入		6,359			32,745		
7 為替差益		22,312			25,473		
8 出資金運用益		74,536					
9 雑収入		55,752	352,180	2.8	45,536	326,717	2.6
営業外費用							
1 支払利息		38,663			30,926		
2 売上割引		106,603			102,924		
3 当社主催会費用		92,331			109,858		
4 賃貸資産関連費用		61,439			47,512		
5 雑損失		13,293	312,331	2.5	23,880	315,101	2.6
経常利益			837,741	6.6		750,444	6.0
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		5,700			36,300		
2 役員退職慰労引当金 戻入益					37,930		
3 固定資産売却益	3		5,700	0.1	13,443	87,673	0.7
特別損失							
1 固定資産廃棄損	4	7,626					
2 株式評価損	5	133,931	141,557	1.1	321,205	321,205	2.5
税引前当期純利益			701,884	5.6		516,911	4.2
法人税、住民税 及び事業税		363,614			312,257		
法人税等調整額		49,160	314,454	2.5	89,865	222,392	1.8
当期純利益			387,429	3.1		294,519	2.4
前期繰越利益			3,493,293			3,680,354	
子会社との合併による 未処分利益受入額	7		32,074				
中間配当額			85,933			85,937	
当期末処分利益			3,826,863			3,888,936	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			1,178,344	41.2		1,133,074	40.5
労務費			1,199,528	42.0		1,196,908	42.7
経費							
1 外注加工費		146,786			139,464		
2 減価償却費		108,347			74,419		
3 その他の経費		225,486	480,621	16.8	257,049	470,933	16.8
当期総製造費用			2,858,494	100.0		2,800,916	100.0
他勘定振替高			32,486			33,443	
仕掛品期首棚卸高			614,286			558,065	
合計			3,440,294			3,325,537	
仕掛品期末棚卸高			558,065			539,437	
当期製品製造原価			2,882,229			2,786,100	

(注) 1 他勘定振替高の主なものは研究開発費等への振替であります。

2 原価計算の方法は、工程別・組別総合原価計算(標準原価計算)であります。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年6月28日)		当事業年度 (平成14年6月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			3,826,863		3,888,936
利益準備金取崩額			250		
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		642		579	
2 特別償却積立金取崩額		1,322	1,965	1,322	1,902
合計			3,829,079		3,890,839
利益処分額					
1 配当金		107,419		128,867	
2 役員賞与金		41,305			
(うち監査役賞与金)		(2,000)	148,724	()	128,867
次期繰越利益			3,680,354		3,761,971

(注) 1 前事業年度の利益準備金取崩額は、平成12年10月1日付株式会社ライフテック研究所との合併により継承した利益準備金と当社の利益準備金との合計額が、旧商法第288条に規定する積立額を超過することによる取崩額であります。

2 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...移動平均法による原価法 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...同左</p>
<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品 製品 原材料 先入先出法による原価法 仕掛品 貯蔵品</p>	<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産定率法 主な耐用年数 建物 3～50年 構築物 3～60年 機械・装置 3～12年 車両・運搬具 4～6年 工具・器具備品 2～20年 無形固定資産 ...定額法 但し、ソフトウェア(自社利用)については、 社内における利用可能期間に基づく定額法 長期前払費用 ...定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(1,796,402千円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく事業年度末要支給額全額を引当計上している。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,796,402千円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用処理することとしている。 (3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)								
<p>(退職給付会計) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が332,011千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は313,900千円減少している。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は248,037千円、税引前当期純利益は114,106千円増加している。 なお、当事業年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。 平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりである。</p> <table data-bbox="204 1048 762 1187"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>1,702,100千円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>1,471,722千円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>133,757千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td>96,620千円</td> </tr> </table> <p>(外貨建取引等会計基準) 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、損益に与える影響は軽微である。</p>	貸借対照表計上額	1,702,100千円	時価	1,471,722千円	評価差額金相当額	133,757千円	繰延税金資産相当額	96,620千円	<p>(金融商品会計) 当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、投資有価証券が8,210千円減少し、税効果額3,443千円を固定資産の繰延税金資産と認識した後、資本の部にその他有価証券評価差額金 4,766千円が計上されている。</p> <p>(貸借対照表) 当事業年度から流動資産に掲記していた自己株式は、財務諸表等規則の改正により、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>
貸借対照表計上額	1,702,100千円								
時価	1,471,722千円								
評価差額金相当額	133,757千円								
繰延税金資産相当額	96,620千円								

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)																								
<p>1 授権株式数は22,000,000株で、発行済株式総数は10,742,726株である。 前定時株主総会において定款の変更を行い、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>220,849千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>108,313千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>155,148千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>15,125千円</td> </tr> </table> <p>3 事業年度末日満期手形処理 当事業年度末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。事業年度末残高から除かれている事業年度末日満期手形は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>133,944千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>18,266千円</td> </tr> </table>	売掛金	220,849千円	その他の流動資産	108,313千円	買掛金	155,148千円	未払金	15,125千円	受取手形	133,944千円	支払手形	18,266千円	<p>1 授権株式数は22,000,000株で、発行済株式総数は10,742,726株である。 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>226,956千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>60,013千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>171,490千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>9,382千円</td> </tr> </table> <p>3 事業年度末日満期手形処理 当事業年度末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。事業年度末残高から除かれている事業年度末日満期手形は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>121,504千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>28,447千円</td> </tr> </table>	売掛金	226,956千円	その他の流動資産	60,013千円	買掛金	171,490千円	未払金	9,382千円	受取手形	121,504千円	支払手形	28,447千円
売掛金	220,849千円																								
その他の流動資産	108,313千円																								
買掛金	155,148千円																								
未払金	15,125千円																								
受取手形	133,944千円																								
支払手形	18,266千円																								
売掛金	226,956千円																								
その他の流動資産	60,013千円																								
買掛金	171,490千円																								
未払金	9,382千円																								
受取手形	121,504千円																								
支払手形	28,447千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																				
<p>1 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費への振替である。</p> <p>2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社からの主なものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>26,180千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>55,239千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>421千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>898千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,305千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,626千円</td> </tr> </table> <p>5 株式評価損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>690千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>133,241千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>133,931千円</td> </tr> </table> <p>6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,090,388千円である。</p> <p>7 子会社株式会社ライフテック研究所との合併による受入額(合併期日 平成12年10月1日)</p> <table> <tr> <td>資産</td> <td>93,058千円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>10,734千円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td>250千円</td> </tr> <tr> <td>その他の剰余金</td> <td>32,074千円</td> </tr> </table> <p>なお、資本準備金は、子会社株式1,000千円と相殺後の49,000千円を受入れしている。</p>	受取配当金	26,180千円	受取賃貸料	55,239千円	建物	421千円	工具・器具備品	898千円	その他	6,305千円	計	7,626千円	投資有価証券	690千円	関係会社株式	133,241千円	計	133,931千円	資産	93,058千円	負債	10,734千円	資本準備金	50,000千円	利益準備金	250千円	その他の剰余金	32,074千円	<p>1 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費への振替である。</p> <p>2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社からの主なものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取配当金</td> <td>44,496千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>53,533千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>13,443千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 株式評価損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>321,205千円</td> </tr> </table> <p>6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,004,052千円である。</p> <p>7</p>	受取配当金	44,496千円	受取賃貸料	53,533千円	土地	13,443千円	投資有価証券	321,205千円
受取配当金	26,180千円																																				
受取賃貸料	55,239千円																																				
建物	421千円																																				
工具・器具備品	898千円																																				
その他	6,305千円																																				
計	7,626千円																																				
投資有価証券	690千円																																				
関係会社株式	133,241千円																																				
計	133,931千円																																				
資産	93,058千円																																				
負債	10,734千円																																				
資本準備金	50,000千円																																				
利益準備金	250千円																																				
その他の剰余金	32,074千円																																				
受取配当金	44,496千円																																				
受取賃貸料	53,533千円																																				
土地	13,443千円																																				
投資有価証券	321,205千円																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	事業年度 末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	事業年度 末残高 相当額 (千円)
(有形固定資産) 工具・器具備品	81,589	55,304	26,284	(有形固定資産) 工具・器具備品	75,027	32,091	42,935
(無形固定資産) ソフトウェア	26,081	21,380	4,700	(無形固定資産) ソフトウェア	20,769	9,564	11,205
合計	107,670	76,685	30,985	合計	95,796	41,656	54,140
未経過リース料事業年度末残高相当額				未経過リース料事業年度末残高相当額			
1年以内				1年以内			
18,801千円				18,672千円			
1年超				1年超			
13,053千円				35,888千円			
合計				合計			
31,854千円				54,561千円			
支払リース料等				支払リース料等			
支払リース料				支払リース料			
36,299千円				21,834千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
34,261千円				20,732千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,098千円				685千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>106,292千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>91,853千円</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td>172,804千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>88,091千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>354,879千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>15,517千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>68,187千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>897,625千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>11,612千円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td>4,778千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>96千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>16,487千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>881,138千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	106,292千円	賞与引当金損金算入限度超過額	91,853千円	株式評価損否認	172,804千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	88,091千円	役員退職慰労引当金否認	354,879千円	未払事業税否認	15,517千円	その他	68,187千円	繰延税金資産合計	897,625千円	固定資産圧縮積立金	11,612千円	特別償却積立金	4,778千円	その他	96千円	繰延税金負債合計	16,487千円	繰延税金資産の純額	881,138千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>93,038千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>116,783千円</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td>306,939千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>104,101千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>277,026千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>11,323千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>80,346千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>989,560千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>11,194千円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td>3,822千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>96千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>15,113千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>974,447千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	93,038千円	賞与引当金損金算入限度超過額	116,783千円	株式評価損否認	306,939千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	104,101千円	役員退職慰労引当金否認	277,026千円	未払事業税否認	11,323千円	その他	80,346千円	繰延税金資産合計	989,560千円	固定資産圧縮積立金	11,194千円	特別償却積立金	3,822千円	その他	96千円	繰延税金負債合計	15,113千円	繰延税金資産の純額	974,447千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	106,292千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	91,853千円																																																				
株式評価損否認	172,804千円																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	88,091千円																																																				
役員退職慰労引当金否認	354,879千円																																																				
未払事業税否認	15,517千円																																																				
その他	68,187千円																																																				
繰延税金資産合計	897,625千円																																																				
固定資産圧縮積立金	11,612千円																																																				
特別償却積立金	4,778千円																																																				
その他	96千円																																																				
繰延税金負債合計	16,487千円																																																				
繰延税金資産の純額	881,138千円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	93,038千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	116,783千円																																																				
株式評価損否認	306,939千円																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	104,101千円																																																				
役員退職慰労引当金否認	277,026千円																																																				
未払事業税否認	11,323千円																																																				
その他	80,346千円																																																				
繰延税金資産合計	989,560千円																																																				
固定資産圧縮積立金	11,194千円																																																				
特別償却積立金	3,822千円																																																				
その他	96千円																																																				
繰延税金負債合計	15,113千円																																																				
繰延税金資産の純額	974,447千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>6.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>法人税等引当金戻入・還付・税額控除</td><td>3.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割等	2.0%	法人税等引当金戻入・還付・税額控除	3.2%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略している。</p>																																				
法定実効税率	41.9%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%																																																				
住民税均等割等	2.0%																																																				
法人税等引当金戻入・還付・税額控除	3.2%																																																				
その他	0.0%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 1,398.32円	1株当たり純資産額 1,403.71円
1株当たり当期純利益 36.06円	1株当たり当期純利益 27.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり情報の計算については、当事業年度より発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
大日本スクリーン製造(株)	428,000	211,004
(株)京都銀行	287,578	129,410
星和電機(株)	231,000	127,050
住友信託銀行(株)	177,948	94,134
(株)三井住友銀行	173,868	92,150
(株)中央倉庫	153,000	87,210
(株)滋賀銀行	191,300	84,172
東洋テック(株)	170,000	82,450
竹菱電機(株)	91,000	81,445
オブテックス(株)	48,000	81,120
三洋化成工業(株)	80,000	72,000
TOWA(株)	36,960	66,528
ワタベウエディング(株)	55,600	63,940
京都機械工具(株)	169,000	52,052
(株)U F J ホールディングス	170.41	51,975
(株)杉村倉庫	132,000	47,256
その他(8銘柄)	146,515	85,566
計	2,571,939.41	1,509,462

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
807号 割引興業債	100,000	99,985
(株)東芝 第36回社債	100,000	100,000
アンサンプル3 リミテッド ユーロ円建シニアメザニン債	100,000	100,000
利付国債 第172回	100,000	100,009
利付国債 第173回	100,000	100,006
利付国債 第176回	50,000	50,019
小計	550,000	550,020
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
関西電力(株) 第419回 一般担保付社債	100,000	100,000
アンサンプル4 リミテッド ユーロ円建シニア債	100,000	100,000
オリックス(株) 第59回 無担保社債	100,000	100,000
近畿日本鉄道(株) 第36回 無担保社債	10,000	10,000
東京電力(株) 第486回 一般担保付社債	100,000	100,000
日本鋼管(株) 第40回 無担保社債	100,000	100,000
北陸電力(株) 第265回 一般担保付社債	100,000	100,000
利付国債 第14回	100,000	99,895
利付国債 第15回	100,000	99,977
利付国債 第17回	100,000	99,884
利付国債 第60回	100,000	100,052
利付国債 第183回	100,000	99,962
利付国債 第194回	100,000	100,019
小計	1,210,000	1,209,790
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)京都銀行 第1回転換社債	100,000	102,800
(株)滋賀銀行 第2回転換社債	50,000	50,650
小計	150,000	153,450
計	1,910,000	1,913,260

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,175,126	18,340	3,598	4,189,868	2,086,232	159,497	2,103,635
構築物	535,111		17,469	517,642	352,379	17,664	165,262
機械・装置	2,054,526	52,969	141,802	1,965,693	1,533,721	89,982	431,971
車両・運搬具	8,487			8,487	4,369	1,940	4,118
工具・器具備品	1,760,113	157,550	35,221	1,882,443	1,601,249	69,469	281,194
土地	181,947		1,029	180,917			180,917
建設仮勘定	42,634	44,535	81,387	5,782			5,782
有形固定資産計	8,757,947	273,396	280,509	8,750,834	5,577,952	338,554	3,172,882
無形固定資産							
営業権				5,411	2,164	1,082	3,246
特許権				27,444	20,583	3,430	6,861
実用新案権				970	970	177	
ソフトウェア				39,236	11,260	4,744	27,975
電話加入権				6,214			6,214
無形固定資産計				79,277	34,979	9,435	44,298
長期前払費用	14,693		4,137	10,556	1,628	539	8,927

(注) 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		4,474,646			4,474,646
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(10,742,726)	()	()	(10,742,726)
	普通株式 (千円)	4,474,646			4,474,646
	計 (株)	(10,742,726)	()	()	(10,742,726)
	計 (千円)	4,474,646			4,474,646
資本準備金及び その他の 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	4,527,703			4,527,703
	合併差益 (千円)	49,000			49,000
計 (千円)	4,576,703			4,576,703	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	1,118,911		250	1,118,661
	(任意積立金)				
	配当準備金 (千円)	260,000			260,000
	固定資産圧縮 積立金 (千円)	16,718		642	16,076
	特別償却積立金 (千円)	7,937		1,322	6,614
	別途積立金 (千円)	740,000			740,000
計 (千円)	2,143,568		2,214	2,141,352	

(注) 1 当期末における自己株式数は、3,754株であります。

2 利益準備金及び任意積立金の減少の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	275,706	17,200		53,500	239,406
役員退職慰労引当金	803,710	28,410	236,290	37,930	557,900

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額(52,500千円)及び個別引当による洗替額(1,000千円)であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、実際の支給額と役員退職慰労引当金計上額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	33,679
預金の種類	
当座預金	216,165
普通預金	34,497
譲渡性預金	4,500,000
外貨普通預金	23,069
外貨定期預金	191,994
預金計	4,965,726
合計	4,999,405

(2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株モリタ	206,297
ササキ株	202,741
株城楠歯科商会	197,346
株玉井歯科商店	125,000
大榮歯科産業株	90,654
その他	325,868
合計	1,147,908

ロ 期日別内訳

期日	受取手形(千円)
平成14年4月	340,222
" 5月	312,261
" 6月	409,983
" 7月	85,305
" 8月	135
合計	1,147,908

(3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
SHOFU Dental GmbH	125,550
ケーオーデンタル(株)	124,232
ササキ(株)	112,116
SHOFU Dental Corp.	101,406
(株)岩瀬歯科商会	59,589
その他	1,156,965
合計	1,679,860

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	期首繰越高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	次期繰越高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
卸特約店	198,762	2,684,712	2,699,486	183,988	93.6	26.0
特約店	1,107,572	8,412,797	8,410,328	1,110,041	88.3	48.1
直扱(国内)	75,377	495,400	502,468	68,308	88.0	52.9
直扱(貿易)	433,396	1,471,282	1,587,156	317,522	83.3	93.1
合計	1,815,109	13,064,192	13,199,440	1,679,860	88.7	48.8

(注) 当期発生高には、売上に係る消費税等を含んでおります。

(4) 商品

区分	金額(千円)
機械器具類その他	572,826
人工歯類	215,017
研削材類	112,998
その他	59,930
合計	960,773

(5) 製品

区分	金額(千円)
化工品類	137,668
研削材類	97,445
人工歯類	82,191
その他	132,755
合計	450,060

(6) 原材料

区分	金額(千円)
研削材類	39,892
化工品類	31,554
人工歯類	10,264
その他	18,531
合計	100,241

(7) 仕掛品

区分	金額(千円)
人工歯類	212,595
化工品類	152,372
研削材類	111,392
その他	63,077
合計	539,437

(8) 貯蔵品

区分	金額(千円)
包装材料	134,931
仕入材料	107,364
広告宣伝用貯蔵品	6,809
補助材料	4,058
その他	52,172
合計	305,335

(9) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンエス石膏(株)	40,049
ミノルタ(株)	34,399
ロート製薬(株)	25,016
ジーイー東芝シリコン(株)	23,459
(株)三社電機製作所	18,631
その他	178,279
合計	319,835

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成14年4月	58,661
" 5月	96,285
" 6月	96,442
" 7月	63,161
" 8月	5,284
合計	319,835

(10) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)滋賀松風	90,493
ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)	49,987
(株)昭研	36,180
(株)ソキアメディカル	28,328
(株)プロメック	17,135
その他	263,660
合計	485,786

(11) 短期借入金

借入金	金額(千円)	最終返済期限	用途	担保
(株)京都銀行 本店	860,000	平成15年3月31日	運転資金	
(株)三井住友銀行 京都中央支店	350,000	平成15年3月31日	"	
住友信託銀行(株) 京都支店	190,000	平成15年3月31日	"	
(株)滋賀銀行 京都支店	120,000	平成15年3月31日	"	
(株)東京三菱銀行 京都支店	60,000	平成15年3月31日	"	
合計	1,580,000			

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・25株券・50株券・100株券・500株券・1,000株券・10,000株券 100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	汚損・喪失による新株券の交付並びに不所持による株券の発行・返還については1枚につき50円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 なお、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を開示しております。 ホームページアドレスは、次のとおりです。 http://www.shofu.co.jp
株主に対する特典	自社扱い製品(入れ歯洗浄剤・薬用液体歯みがき・電動歯ブラシ専用交換ブラシヘッド)の優待価格販売

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|-----------------|--------|-------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第129期) | 自
至 | 平成12年4月1日
平成13年3月31日 | 平成13年6月28日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第130期中) | 自
至 | 平成13年4月1日
平成13年9月30日 | 平成13年12月21日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成13年6月28日

株式会社 松 風
代表取締役社長 太 田 勝 也 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 神 本 満 男 印
関与社員

関与社員 公認会計士 市 田 龍 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社松風及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社 松 風

代表取締役社長 太 田 勝 也 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 神 本 満 男 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 市 田 龍 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社松風及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成13年6月28日

株式会社 松 風
代表取締役社長 太 田 勝 也 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 神 本 満 男 印

関与社員 公認会計士 市 田 龍 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社松風の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社 松 風

代表取締役社長 太 田 勝 也 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 神 本 満 男 ⑩

関与社員 公認会計士 市 田 龍 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の構314用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社松風の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。